独立行政法人住宅金融支援機構契約監視委員会(第4回) 審 議 概 要

開催日及び場所	平成26年3月20日(木) 住宅金融支援機構本店14階会議室
委員長 委員 (以上、敬称略)	若杉 敬明 (ミシガン大学ロス・ビジネススクール三井生命金融 研究所 理事) 内山隆太郎 (東京共同会計事務所 公認会計士) 中村 里佳 (さくら綜合事務所 公認会計士) 久保田宏明 (監事) 伯耆 逸夫 (監事)
審議対象	1 「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成 21年11月17日閣議決定)における 4 ・平成25年7月から9月までに締結した競争性のない随意契約の点検結果の確認・平成25年7月から9月までに締結した一者応札・一者応募による契約の点検結果の確認・平成25年10月から12月までに締結した競争性のない随意契約及び一者応札・一者応募となった契約の点検 2 「独立行政法人の契約状況のついて(平成24年9月7日総務省行政管理局長名事務連絡)における(2)・前年度に引き続き2か年度連続して一者応札・応募となった案件 3 機構独自の議案契約方法が「一般競争入札(総合評価落札方式)、企画競争、公募」による契約のうち・平成25年7月から9月までに締結した契約の点検結果の確認・平成25年10月から12月までに締結した契約の点検
審議概要	 ○事務局より定足数の確認が行われた。 ○平成25年7月から9月までに締結した競争性のない随意契約及び一者応札・一者応募による契約並びに公益法人に対する支出の点検結果の確認が行われ了承された。 ○平成25年10月から12月までに締結した競争性のない随意契約及び一者応札・一者応募(2か年度連続して一者応札・応募となった案件を含む)となった契約について、全ての契約の内容を記載した資料に基づき内容説明が行われた。 ○平成25年7月から9月までの契約方法が「一般競争入札(総合評価落札方式)、企画競争、公募」の案件について、契約の点検結果の確認が行われ、了承された。 ○平成25年10月から12月までに締結した契約で契約方法が「一般競争入札(総合評価落札方式)、企画競争、公募」の案件について、契約の内容を記載した資料に基づき説明が行われた。 ○あらかじめ各委員を事前訪問し、上記審議内容の資料をもとに説明を実施。その中から事前に委員の指摘があった契約を個別事案として重点的に説明が行われた。

- ○上記審議対象案件については、次のとおり意見・質問があり、 それに対する回答が行われた。
- ●平成25年7月から9月までに締結した契約の点検結果に関する質疑応答
 - (1)競争性のない随意契約

(点検案件)

- 宿舎借上
- 登記事項証明書等交付手数料
- ・文書管理システムの改修
- ・登記情報サービスの利用
- ・資産自己査定システム地価データカスタマイズ及び更新業務 (契約先が著作権を有するもの)
- · P C B 廃棄物処理

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

(2) 一者応札・一者応募となった契約

(点検案件)

- ・総合オンラインシステムの改修(平成25年度上期制度改正・機能改善)業務
- ・証券化システムに係る業務アプリケーションの改修(JICC登録データ授受形式変更及びBIシステム提供データ作成対応)業務
- ・総合オンラインシステムの改修 (審査機能等改善対応)業務 → (新規参入業者は、システムリスク、コスト等の関係で参加に消極的)
- ・住宅金融支援機構の電力の調達(東北支店、北関東支店、東海支店)
 - → (特定規模電気事業者等に広く声がけを行う)

笙

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

●平成25年7月から9月までに締結した契約の「一般競争入札(総合評価)、企画競争、 公募」の点検結果の確認に関する質疑応答

(点検案件)

- (1)一般競争(総合評価)
 - ・総合オンラインシステムの改修(平成25年度上期制度改正・機能改善)業務
 - ・総合オンラインシステムの改修(審査機能等改善対応)業務
 - ・責任準備金の検証等に係るコンサルティング業務委託
- (2)企画競争
 - ・引受並びに募集取扱契約(住宅金融支援機構債券(MBS、SB))
 - ・会計監査人との監査契約

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

- ●平成25年10月から12月までに締結した契約に関する質疑応答
 - (1)競争性のない随意契約

(審議案件)

- · 登記事項証明書等交付手数料
- 宿舎借上

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

(2) 一者応札・一者応募による契約

(審議案件)

- ・総合オンラインシステム機器追加調達 (BUC環境)
- ・総合オンラインシステム (フラット35システム)機器追加調達
- ・総合オンラインシステムの改修(消費税率の変更対応)業務
- ・総合オンラインシステム(住・My Note)サーバ機器の導入構築及びアプリケーション改修業務
 - → (新規参入業者は、システムリスク、コスト等の関係で参加に消極的)
- ・就職情報サイト (ナビサイト) の作成、入構案内パンフレット及び採用HP の作成並びに入構案内パンフレットの発送業務
 - → (参加要件を緩和する)
- ・本店ビル設備等更新工事 (機械設備工事、電気設備工事、建築工事)
 - → (公告期間の延長等考えられる改善策は、これまで実施済み。)

쫗

1	
意見・質問	回答
(個別審議事項) ○就職情報サイト(ナビサイト)の作成、入構案内パンフレット及び採用HPの作成並びに入構案内パンフレットの発送業務 ・対応可能な事業者は一定程度あるととが考にするが、今回1者応札とが考えられるか。また、1者応札への対応にかいて、今後考えられる改善策はどのよ	・ここ数年、2社の応募があったが、うち1社が業務の分社化等の影響により、パッケージ化による値引きが困難となり、ほかの会社との価格水準が大幅に乖離することが見込まれたため、

・落札率が60%と低いが、予定価格の算出についての考え方は如何。また、入札額が低額となったのはどのような事由が考えられるか。

うなものがあるか。

・予定価格は、一部項目を除き、実績の ある会社の見積額を参考(入構案内パンフレット作成は積算資料等に基づき 積み上げ計算)に作成している。なお、 落札者においては、もともと一括発注 により低廉な価格での入札が可能な事 業者であったため、結果として落札率 が低くなったものと考えている。

応札を見合わせたとのことであった。 今後は、プライバシーマークの撤廃を 考えており、あわせて分割発注につい

ても検討したい。

○本店ビル設備等更新工事(機械設備工事)(電気設備工事)(建築工事)

- ・改善策に『事業者側の事情により』と ・本件工事は、工事期間が3年であり、 あるが、とするならば次年度の同種工 現状ではオリンピック需要等のためコ 事は複数応募が期待できるということ 事管理者等が人手不足の状況である。 また、本店での業務を継続しながらの
 - ・本件工事は、3年である。年のたあるらにざこ、毎年でのでなるらにざこ、のかるのでない。 中国 おり の でのでない は でのでは でのでない は でのでは でいると と でいると でん ない は は でいると と いると と いると と いると と いると と でいると と でいる と でいる
- (3)前年度に引き続き2か年度連続して一者応札・応募となった案件
 - ・総合オンラインシステムの改修(審査結果登録方法変更)業務
 - ・証券化システムに係る業務アプリケーションの改修(保険代位債権に係る業務 委託手数料の消費税率変更対応)業務

等

契約監視委員会コメント

・仕様書の見直し、準備期間の十分な確保、公告期間の見直し等、「改善可能な 取組は実施されており、機構の取組みは妥当」なものと考える。

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

●平成25年10月から12月までに締結した契約の「一般競争入札(総合評価)、企画競争、 公募」に関する質疑応答

(審議案件)

- (1) 一般競争(総合評価)
 - ・総合オンラインシステム (住・My Note) サーバ機器の導入構築及びアプリケーション改修業務
 - ・本店ビル設備等更新工事 (機械設備工事、電気設備工事、建築工事)

(2)企画競争

- ・引受並びに募集取扱契約(住宅金融支援機構債券 (MBS、SB))
- ・平成25年度キャリアデザイン研修
- ・平成25年度下半期の広告実施

意見・質問	回答
(個別審議事項) (企画競争) ○平成25年度キャリアデザイン研修 ・評価について、どの様な点がポイント となって契約者に決まったか。評価要 領等に沿って説明して欲しい。 ・新規のところがなかなか入れないとい うことにならないか。 ・実績重視とすることについては、感覚	・ポイントは、評価要領の「会社の業務経験等」。同種の研修実績で差が開いている ・上記項目の配点は100点中10点だが、「業務実施方針等」の配点を50点としており、実績があるだけでは特定され

的には妥当なところではないか。

(企画競争)

- ○平成25年度下半期の広告実施
- ・評価について、どの様な点がポイント となって契約者に決まったか。評価要 領等に沿って説明して欲しい。
- ・例えばテレビ広告が出た後などに反響 が増加する等、相当の因果関係はある ものか。

ない。

- ・最も重視したポイントは「テレビCM」で、全体のほぼ3分の2を配点している。ただし、本件の特定者は「テレビCM」は僅差の2位で、「自由提案」「効果検証」等の項目で1位となっており、総合的に評価された結果と考えている。
- ・まさに、そうしたことを含めて、効果 測定も業務に含めている。

●報告事項

○随意契約に係る会計規程等に関する調査について

平成25年12月24日に「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」が閣議決定されたことに伴う、調査(総務省行政管理局)に関する報告が行われた。

なお、総務省への報告に際しては、本契約監視委員会にて平成24年12月にとりまとめた活動報告を添付し提出した旨、あわせて報告が行われた

以上